



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月10日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東  
 コード番号 8167 URL https://www.retailpartners.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	175,248	—	3,284	△10.4	3,957	△7.9	2,509	△5.2
2022年2月期第3四半期	179,680	△1.4	3,665	△42.5	4,298	△39.4	2,648	△44.8

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 1,958百万円 (△22.0%) 2022年2月期第3四半期 2,510百万円 (△63.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	57.28	—
2022年2月期第3四半期	60.41	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の営業収益は前年同四半期に比べ2,442百万円増加し、182,123百万円(対前年同四半期増減比1.4%増)となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	118,953	74,804	62.9
2022年2月期	114,377	74,114	64.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 74,804百万円 2022年2月期 74,114百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2023年2月期	—	11.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,000	—	5,400	0.5	6,300	1.4	3,400	0.9	77.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2022年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期増減率は記載していませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前期増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	46,646,059株	2022年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	3,043,923株	2022年2月期	2,802,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	43,813,566株	2022年2月期3Q	43,839,291株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「ウィズコロナ」の下、行動制限の緩和等により社会経済活動の正常化に向けた動きが徐々にみられるようになった一方、長期化するウクライナ情勢や急速な円安の進行によるエネルギーや物価の高騰、原材料の逼迫など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、不安定な社会情勢の下、消費者の生活防衛意識はさらに高まるなか、仕入価格の高騰、電力料金の値上げなどによるコストの増加が進み、一層厳しい経営環境にさらされております。

このような環境のなか、当社は、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンに掲げ、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画の2年目をスタートいたしました。基本戦略として、「成長戦略」「競争力の強化」「収益力の強化」「グループ連携の強化」「人材力の強化」「DX(デジタルトランスフォーメーション)の促進」「ESG経営」「資本政策」の8つの項目を定め、当社グループの経営ビジョン実現のため様々な取り組みを実施しております。これらの基本戦略のうち、主な取り組み内容は次のとおりです。

基本戦略	取り組み内容
成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存店の計画的改装によるシェアの向上</li> <li>中国、九州エリアを中心とした新規出店と周辺事業の展開</li> </ul>
収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同仕入などグループ力を活かした物流体制の強化</li> <li>生産性向上のための設備、システム投資</li> </ul>
グループ連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループリソースの有効活用</li> <li>会計システムの一元化、基幹システムの統一</li> </ul>
DXの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社プラットフォーム構築によるデータ活用</li> <li>キャッシュレス化の促進(スマートレジ等)</li> <li>ID-POSデータ、アプリ活用による販売促進</li> </ul>
ESG経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>フードロス、CO<sub>2</sub>の削減</li> <li>リサイクル活動の拡大</li> <li>組織体制の整備、リスクマネジメントなどガバナンス体制の強化</li> </ul>

これらの基本戦略のうち、「収益力の強化」におきましては、当社、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」の取り組みとして、限定商品の開発及び販売、消耗資材の共同調達を行ったほか、2021年6月より株式会社バローホールディングスの子会社である中部興産株式会社との協業による物流再構築プロジェクトを立ち上げ、マルミヤストアグループにおける商品配送ルートの見直し、物流拠点の統合(8拠点から3拠点へ集約)等を行うことで物流収支の改善を図り、2022年6月より新物流体制の運用を開始いたしました。今後も引き続き、災害時での各店舗への商品供給体制の強化やさらなるセンターの活用促進により、収益改善に努めてまいります。

また、「DXの促進」におきましては、事業会社3社で構成するプロジェクトを組成し、自社電子マネーの利用促進、スマホアプリの活用に関する検討を進めております。

なお、「ESG経営」におきまして、当社グループは、「地域のお客様の日々の暮らしを“より”豊かにする。なくてはならない存在として地域を支える。」という社会的使命を果たすため、「サステナビリティ・マネジメント」を策定いたしました。持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、「地球環境」「地域社会」「人権と多様な人材」の3つのマテリアリティを定めております。当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同しており、気候変動問題をESG経営における最重要課題と捉え、様々な取り組みを実施しております。

このほか、「資本政策」に関する取り組みとして、取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施し、株主還元と資本効率の向上を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,752億48百万円となり、営業利益は32億84百万円(前年同期比10.4%減)、経常利益は39億57百万円(前年同期比7.9%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億9百万円(前年同期比5.2%減)となりました。なお、収益認識会計基準を適用しなかった場合の営業収益は1,821億23百万円(前年同期

比1.4%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

(営業政策)

株式会社丸久は、価値訴求、生活提案、生鮮3品及び惣菜強化型店舗の展開を商品販売戦略として定め、売上の向上を目指すとともに、店舗運営においても、生産性の向上、コストの見える化を図り、利益の改善を図っております。経費面については、経費削減プロジェクトを立ち上げ、経費項目を細分化し各部で削減目標を立て、経費の増加抑制に努めております。また、店舗設備においては、冷凍・冷蔵設備の入替を順次進めており、新設備の導入により電力使用量は従来の機器に比べて30%の削減が期待されております。このほか、照明のLED化により、電力使用量並びにCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組むなど、SDGsに関する様々な活動を推進いたしました。

株式会社マルミヤストアは、「50年からの飛躍の年 スーパーがSUPERになったっていいじゃないか〜地域に愛される卓越した存在へ」をスローガンに掲げ、「徹底・日々予算＝即決算の実行」「目的をもって行動・スピード重視・結果検証」「伝える→伝わるコミュニケーション」を行動指針とし、「商圏内のシェアを上げる」「人財・チーム力の育成と生産性の向上」「グループ一体活動スタート」「ESG経営の推進」を4つの柱として、様々な取り組みを実施しております。このような方針のなか、営業活動においては、地方市場を活用したお買得商品の販売や、パンの88円均一商品による販売点数の増加を柱とする様々な販売施策を実行しております。

株式会社新鮮マーケットは、生鮮特化型スーパーマーケットとしてお客様にお買い物を楽しんでいただくため、生鮮3品と惣菜を軸とした固定日販促のにぎわい感の強化に取り組んでまいりました。青果部門では、毎週火曜市の店頭販売や青森直送りんご祭り、北海道産野菜直送セールを実施するほか、精肉部門では、毎月29日の肉市場での圧倒的なボリューム販売、鮮魚部門では毎月10日のトト市場での地魚のお刺身提供などに注力しております。また、廃棄ロス削減に挑戦することで従業員のSDGsへの意識向上を図るほか、夕方の売場画像の共有による売場精度の改善により買上点数及び売上の向上に努めております。

株式会社マルキョウは、生鮮部門においてオリジナル商品の開発を強化しております。青果部門では、新鮮な果物を使用したマルキョウオリジナルスイーツの販売を行うほか、鮮魚部門においては新鮮な魚を店内加工調理した本格的な寿司「魚屋の寿司」や「魚屋の惣菜」を販売しております。精肉部門においては、カット技術を駆使した見栄えの良い商品を売場で展開しております。一般食品及び日用雑貨部門においては「カテゴリー割引」を実施、曜日別に定番商品をお手頃価格で提供し、お客様に大変ご好評いただいております。経費面につきましては、原油価格高騰に伴う経費増加に備え、最新の冷媒設備の導入、LED照明への切り替えを随時実施しており、経費削減並びに環境に配慮した取り組みとして積極的に行っております。さらに、社員研修、店舗OJTなど人材力の強化に注力するほか、SDGsの取り組みとして、資源再利用や地域のフードバンクと提携し子ども食堂への食品の提供にも取り組んでおります。

(店舗展開)

株式会社丸久は、2021年11月より休業しておりましたアルク防府店(山口県防府市)の建替えを実施し、2022年7月に開店いたしました。同店舗ではこの度の改装に伴い、店舗屋上に太陽光発電設備を設置し、自家発電自家消費を開始しており、今後、当期では3店舗、来期ではプロセスセンターを含む3拠点において、太陽光発電設備の導入を計画しております。このほか、中国電力株式会社と山口県企業局の協定に基づき創設した新たな電力供給ブランド「やまぐち維新でんき」の「やまぐち水力100プラン」に参画し、山口県の水力発電所で発電されたCO<sub>2</sub>フリー電気を活用するなど、環境に配慮した運営を行っております。なお、同年8月、サンマート上野店(山口県周南市)を閉鎖しており、当第3四半期末の営業店舗数は88店舗(うち「アルク」は44店舗)となっております。

株式会社マルミヤストアは、2022年4月に、道の駅宇目(大分県佐伯市)に農林産物直売所を新たに開設し、道の駅宇目における販売の一体事業をスタートしております。同年6月には、マルミヤストア大在店(大分県大分市)を新設し、当第3四半期末における営業店舗数は44店舗となっております。株式会社新鮮マーケットは、2022年11月に新鮮市場判田店(大分県大分市)を新設し、当第3四半期末における営業店舗数は15店舗となっております。また、株式会社戸村精肉本店の営業店舗数は4店舗となっております。

株式会社マルキョウは、2022年3月にマルキョウ南大路店(福岡県大野城市)、同年4月に川棚店(長崎県川棚町)、小笹店(福岡市中央区)、同年5月に日野店(長崎県佐世保市)、同年7月に玉名店(熊本県玉名市)、日佐店(福岡市南区)、同年8月に和白店(福岡市東区)、同年9月に植木店(熊本市北区)、同年10月に久留米インター店(福岡県久留米市)、武雄店(佐賀県武雄市)、同年11月に船津店(福岡県大牟田市)、新川店(大分県大分市)をそれぞれ改装いたしました。これらの店舗では生鮮食料品の買い回りを意識した改修・改善を行ったほか、ESG経営の観点から冷媒機器を最新の設備へ入れ替えることによりCO<sub>2</sub>削減に取り組まれました。当第3四半期末の営業店舗数は84店舗となっております。

これらにより、スーパーマーケット事業における当第3四半期末の営業店舗数は、235店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,614億80百万円、営業利益31億9百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

[ディスカウントストア事業]

(営業政策)

株式会社アタックスマートは、引き続き「お客様に価値ある安さを提供する」を基本方針に、お客様に支持される商品力の強化を図り、普段の生活に便利な店とすることを目指し、EDLP（エブリデイ・ロープライス）による価格戦略を柱としております。日替わり商品を復活し、特売期間終了後も通常売価より値ごろ感のある価格設定と、利益率を確保する経営戦略に取り組んでおります。また、類似商品を整理し、新商品や、当社になく他社で売られている商品の導入を進め、変化ある売場づくりを行っております。

(店舗展開)

株式会社アタックスマートの当第3四半期末の営業店舗数は32店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益132億99百万円、営業利益3億50百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

[その他事業]

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、顧客満足度の向上と信頼を高めるために、営業力強化とコンプライアンスの徹底に注力いたしました。また、当社グループ内で情報共有を行うとともに、新日本スーパーマーケット同盟による各社保険代理店との情報交換も密に実施することで、経営基盤の強化と業務品質の向上に努めております。

スポーツクラブ事業を行う株式会社丸久は、アクトスWill\_Gマルキユウ錦見（山口県岩国市）、アクトスWill\_G黒崎（北九州市八幡西区）の2店舗を展開しており、地域の「体づくり」を支える事業として、会員の皆様の健康と幸せのサポートに努めております。

食品製造業を行う株式会社戸村フーズは、「戸村本店焼肉のたれ」を製造しており、当期ではお取引様の増加に伴って製造出荷量が前年に対し8%増加いたしました。とりわけ、小容量（200ml）商品に昨年より多くのご支持をいただき、販売エリアは宮崎県を中心とした九州地方のほか、京阪神・関東・東北地方への展開が進んでおります。また、2023年3月に予定している新充填機・新釜の導入に向け、手づくり工程の人員育成を行い、製造量30%増の準備を行ってまいります。

株式会社戸村牧場は、肥育した戸村牧場牛を株式会社戸村精肉本店が営むスーパー4店舗並びにレストランへ提供しており、オリジナルブランドとして好評をいただいております。経産牛の頭数を1頭増やすとともに、当期においては、スーパーとむら4店舗において赤身フェアを開催するなど、スーパーマーケット事業の売上増に貢献しております。飼料・肥料の高騰もあり牧場経費増のなか、徐々に肥育頭数を増やし売上アップにつなげていくことを検討するとともに、将来にかけてグループ各社への拡販に繋げていく仕組みづくりを検討してまいります。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益6億66百万円、営業利益1億13百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて45億75百万円増加し、1,189億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品、建物及び構築物、建設仮勘定などが増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて38億85百万円増加し、441億48百万円となりました。これは主に、これは主に支払手形及び買掛金、長期借入金などが増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて6億89百万円増加し、748億4百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金などが減少する一方、利益剰余金などが増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2022年4月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,165,752	21,306,783
受取手形及び売掛金	1,960,626	2,313,347
有価証券	—	30,021
商品	7,106,973	7,845,434
貯蔵品	93,370	97,735
その他	2,639,435	3,424,319
貸倒引当金	△19,582	△19,582
流動資産合計	31,946,575	34,998,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,957,323	28,254,787
土地	27,970,919	27,962,771
建設仮勘定	498,915	1,271,621
その他（純額）	6,175,265	6,254,322
有形固定資産合計	61,602,423	63,743,503
無形固定資産		
のれん	655,091	592,986
その他	858,730	871,040
無形固定資産合計	1,513,821	1,464,026
投資その他の資産		
投資有価証券	9,214,026	8,626,833
敷金及び保証金	4,477,770	4,384,706
繰延税金資産	3,943,431	3,930,378
その他（純額）	1,679,227	1,805,597
投資その他の資産合計	19,314,455	18,747,516
固定資産合計	82,430,701	83,955,046
資産合計	114,377,276	118,953,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,671,631	15,017,353
短期借入金	5,650,000	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,477,588	1,746,981
未払法人税等	730,048	572,452
賞与引当金	626,643	399,811
ポイント引当金	117,569	—
その他	6,119,652	7,948,046
流動負債合計	28,393,134	31,334,646
固定負債		
長期借入金	6,198,652	7,266,803
長期未払金	96,287	77,537
退職給付に係る負債	146,697	145,477
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	3,075,809	3,153,048
その他	2,338,799	2,157,847
固定負債合計	11,869,371	12,813,838
負債合計	40,262,505	44,148,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,554,934	19,552,238
利益剰余金	51,403,990	52,938,582
自己株式	△3,379,784	△3,670,971
株主資本合計	74,797,140	76,037,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△598,404	△1,162,701
退職給付に係る調整累計額	△83,964	△70,525
その他の包括利益累計額合計	△682,369	△1,233,227
純資産合計	74,114,771	74,804,621
負債純資産合計	114,377,276	118,953,106



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	177,592,275	169,218,531
売上原価	135,194,256	129,192,594
売上総利益	42,398,019	40,025,937
営業収入	2,088,497	6,029,552
営業総利益	44,486,516	46,055,489
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,678,724	1,062,474
従業員給料及び賞与	17,584,861	17,729,024
賞与引当金繰入額	327,883	393,457
退職給付費用	194,705	200,534
水道光熱費	2,907,014	3,700,985
賃借料	3,661,453	3,685,393
減価償却費	2,929,664	2,857,127
その他	11,536,772	13,142,439
販売費及び一般管理費合計	40,821,080	42,771,437
営業利益	3,665,436	3,284,052
営業外収益		
受取利息及び配当金	175,071	157,262
受取手数料	270,911	254,788
その他	249,527	320,831
営業外収益合計	695,510	732,881
営業外費用		
支払利息	43,059	41,419
長期前払費用償却	3,970	4,650
その他	15,125	13,272
営業外費用合計	62,156	59,342
経常利益	4,298,790	3,957,591
特別利益		
固定資産売却益	1,134	23,310
投資有価証券売却益	11,443	3,352
災害見舞金	100	—
受取保険金	26,759	25,772
補助金収入	77,486	—
特別利益合計	116,923	52,435
特別損失		
固定資産売却損	3,502	34,935
固定資産除却損	230,333	68,919
投資有価証券売却損	5,164	3,377
投資有価証券評価損	35,943	1,251
災害による損失	14,433	4,837
その他	—	354
特別損失合計	289,377	113,676
税金等調整前四半期純利益	4,126,337	3,896,351
法人税、住民税及び事業税	1,350,133	1,392,744
法人税等調整額	127,709	△6,235
法人税等合計	1,477,842	1,386,509
四半期純利益	2,648,494	2,509,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,648,494	2,509,841

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	2,648,494	2,509,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150,247	△564,297
退職給付に係る調整額	11,761	13,438
その他の包括利益合計	△138,486	△550,858
四半期包括利益	2,510,008	1,958,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,510,008	1,958,983
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式249,800株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が291,187千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,670,971千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識していたものについては、総額で収益を認識し、当該支払額を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部の事業会社では、marucaカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格等を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(3) 自社発行商品券に係る収益認識

当社グループの一部の事業会社が発行している商品券の未使用分について、従来、発行から一定期間経過後に収益として認識するとともに、発行した商品券の利用に備えるため未使用残高を負債に計上しておりましたが、当該商品券について顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識する方法に変更しております。

(4) 自社発行割引クーポンに係る収益認識

当社グループの一部の事業会社が発行している割引クーポンについて、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する一方、提示された割引クーポンは費用として認識する方法によっておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は109億39百万円、売上原価は78億94百万円それぞれ減少し、営業収入は40億63百万円増加いたしました。販売費及び一般管理費は10億26百万円増加し、営業利益は7百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は0百万円、それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じ

る収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。